



平成 26 年度

事業報告書

決算書

目 次

I - I. 平成 26 年度事業報告書	
1. 事業概況（平成 26 年度を振り返って）	3
2. 役員構成	3
3. 会員数	3
4. 会議等	4
5. 登記事項	5
6. 組織及び職員数	5
7. 知的財産研究事業（公益目的支出計画における継続事業）	5
(1) 知的財産基本問題研究事業	5
(2) 知的財産に関する判例研究事業	6
8. 知的財産権制度普及等事業	6
(1) 図書刊行事業	6
(2) 公報等情報普及事業	6
(3) 知的財産権研修教育事業	7
(4) 知的財産ワンストップサービス事業	8
9. 受託等事業	8
(1) 外国産業財産権制度支援事業	8
(2) 知的財産プロデューサー等派遣事業	9
(3) 公的試験研究機関知財管理活用支援事業	10
(4) 特許等取得活用支援事業（知財総合支援窓口）	10
(5) 知的財産権制度説明会等事業	10
(6) 東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia）調査研究事業	11
(7) 地域知財戦略本部が推進する事業への参画	11
(8) 知財活動活性化支援調査事業	11
(9) 平成 26 年度 大分野別出願動向調査（一般分野）	11
(10) 窓口相談支援事業	11
10. 国際交流の推進	11
11. 46 道府県発明協会との相互連携	12
12. 公益社団法人発明協会に対する特定寄付(公益目的支出計画における特定寄付)	12
13. 会員サービスの拡充	12
14. 広報活動	12
I - II. 事業報告書の附属明細書	
事業報告書の附属明細書	13
II. 平成 26 年度決算書	
貸借対照表	15
正味財産増減計算書	16
正味財産増減計算書内訳表	17
財務諸表に対する注記	18
附属明細書	20
財産目録	21
収支計算書	22
収支計算書（資金ベース）	23

I. 平成 26 年度事業報告書

1. 事業概況（平成 26 年度を振り返って）

平成 26 年に閣議決定された『「日本再興戦略」改訂 2014』の柱の一つとして掲げられた「世界最高の知財立国の実現」に向け、国において「地域を支える中小ベンチャー企業等への知財支援」及び「知財システムの国際化の推進」等に関する施策が実施されている。

当協会もまた、これら事業を長年にわたり実施してきており、平成 26 年度においても更なる知財立国の実現のため、知的財産権制度の普及啓発及び活用等に係る諸事業を積極的に推進した。

また、明治 37 年の発明協会の設立から 110 周年を迎えたことを記念し、公益社団法人発明協会との共催により記念式典を実施した。

公益目的支出計画の一環として実施する知的財産研究事業については、「イノベーションの時代における我が国の発明奨励活動の調査研究」をテーマとした報告書の作成に着手した。

知的財産権制度普及事業については、特許公報類の普及・頒布、「外国産業財産権管理マニュアル Web サービス」や「知財よろずや」といった WEB 上での知的財産に関するサービスの拡充、知的財産に関する入門書から専門書までの幅広い図書の刊行等を行った。更に、国内外の知的財産業務支援と多様なニーズに対応した調査・分析・翻訳・監視等を行う「IP コンサルティング」を実施した。

受託等事業としては、引き続きアジア太平洋地域内の途上国における産業財産権制度の普及啓発と人材育成を図るための研修を実施するとともに、中小企業等のための諸外国の産業財産権制度についての相談窓口を設置し、相談に応じた。また、大学や研究開発コンソーシアム等に知的財産プロデューサー及び広域大学知的財産アドバイザーを派遣し知的財産のマネジメント支援を行った。更に、公的試験研究機関に公設試知的財産アドバイザーを派遣し、同研究機関における知的財産管理及び活用体制の整備に努めた。加えて、東京都における知財総合支援窓口を設置し中小企業等に対する知財支援等を行ったほか、平成 27 年度から活動を開始する窓口支援担当者の採用・配置等に関する事業を行った。

以下、平成 26 年度の事業について報告する。

2. 役員構成（平成 27 年 3 月 31 日現在）

会 長（代表理事）	1 名
副 会 長（代表理事）	1 名
常務理事（業務執行理事）	1 名
理 事	9 名
監 査 役	2 名

3. 会 員 数 （平成 27 年 3 月 31 日現在）

330 名

4. 会 議 等

(1) 定時総会

日 時 平成 26 年 6 月 16 日（月） 10：30～11：20
場 所 発明会館 7 階 研修室
議 題 <決議事項>
第 1 号議案 平成 25 年度事業報告及び決算承認の件
第 2 号議案 理事及び監査役選任の件
<報告事項>
平成 26 年度事業計画及び同収支予算報告の件
平成 25 年度公益目的支出計画実施報告書の件

(2) 理事会

- ①日 時 平成 26 年 5 月 20 日（火） 11：00～12：00
場 所 発明会館 7 階会議室
議 題 (1) 平成 25 年度事業報告及び決算（案）について
(2) 理事及び監査役選任（案）について
(3) 公益目的支出計画実施報告書（案）について
(4) 定時社員総会の招集（案）について
(5) 報告事項
・代表理事等の職務執行状況の報告について
・公益社団法人発明協会への特定寄附について
(6) その他
・公益社団法人発明協会が行う青少年創造性開発育成事業に対する協賛制度の平成 25 年度における状況について
- ②日 時 平成 26 年 6 月 16 日（月） 11：30～11：40
場 所 発明会館 7 階 会議室
議 題 (1) 報告事項
・会長、副会長及び常務理事の選定について
- ③日 時 平成 27 年 3 月 26 日（木） 11：00～12：00
場 所 発明会館 7 階 会議室
議 題 (1) 平成 27 年度事業計画書・同収支予算（案）について
(2) 組織規程の改正について
(3) 報告事項
・代表理事等の職務執行状況について

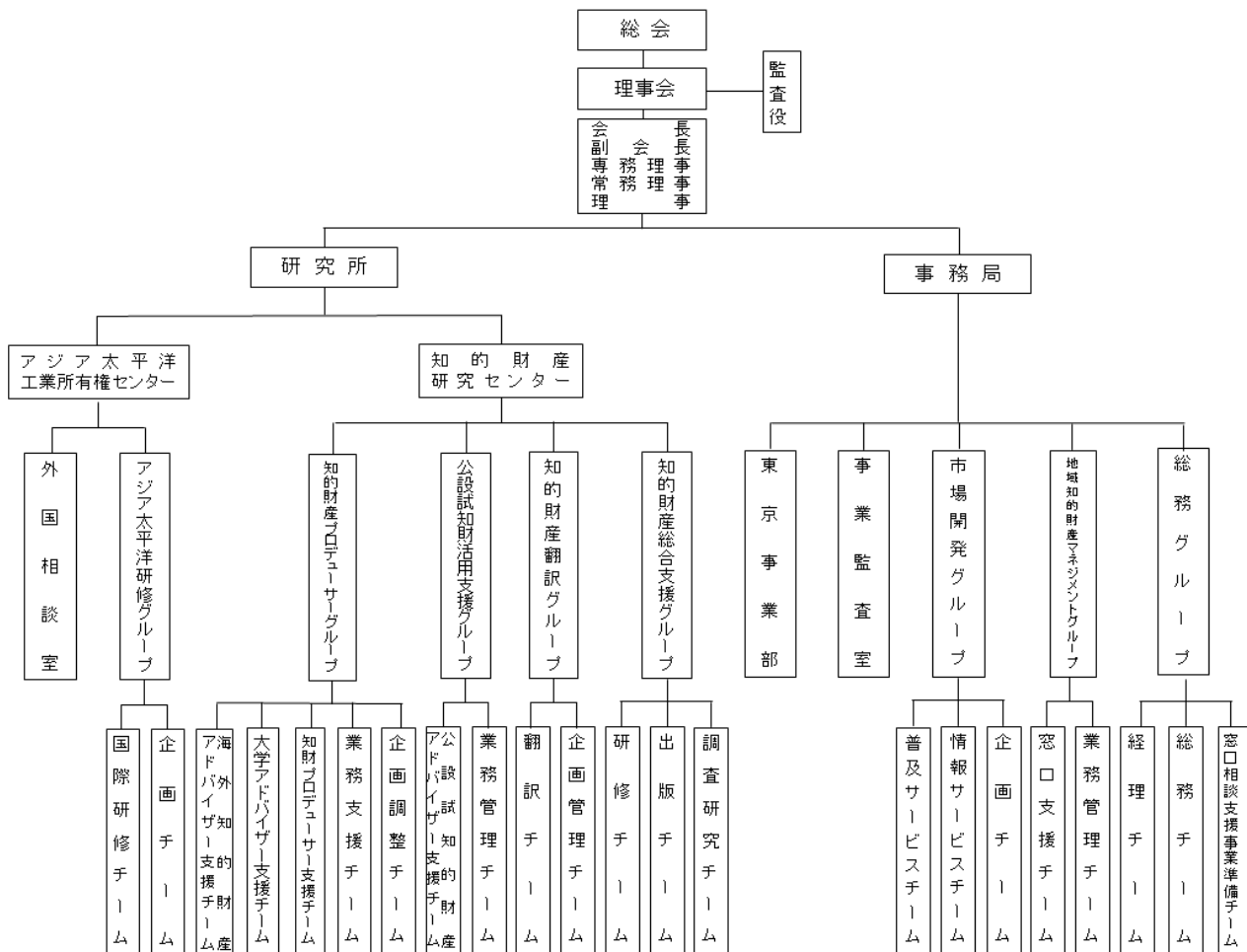
5. 登記事項

監査役変更登記

平成 26 年 6 月 26 日（木）

6. 組織及び職員数（平成 27 年 3 月 31 日現在）

機構・組織図



職員数 152 名

7. 知的財産研究事業（公益目的支出計画における継続事業）

(1) 知的財産基本問題研究事業

知的財産権制度の円滑な運用と普及を図るため実施した「イノベーションの時代における我が国の発明奨励活動の調査研究」において、平成 24 年度実施の「専門高校・高専における知財教育の在り方に関する調査研究」及び平成 25 年度実施の「事例から見た専門高校・高専における知財教育の変遷及び多様化に関する調査研究」の成果を踏まえ報告書の作成に着手した。

(2) 知的財産に関する判例研究事業

大学教授、裁判所判事等学識経験者による知的財産権法に係わる判例研究会を 10 回開催し、その成果を月刊誌「発明」に発表した。

8. 知的財産権制度普及等事業

(1) 図書刊行事業

知的財産権に関する最新情報と専門知識を広く一般に提供すべく、入門書から専門書までの関連書籍を幅広く刊行するとともに、月刊誌「発明」を発行した。書籍では、知的財産権に係る法律及び条約を掲載した「知的財産権法文集」のほか「産業財産権標準テキスト」、「平成 26 年特許法等の一部改正産業財産権法の解説」、「著作権法条文の解説」等を刊行した。

(2) 公報等情報普及事業

① 特許公報類の普及・頒布

明治 42 年 11 月 1 日に当時の特許公報類売捌人指定（農商務省告示第 438 号）を受けて以来、平成 26 年度も引き続き DVD、CD-ROM 公報をはじめとした特許庁発行の特許公報類の普及頒布を行った。

また、特許庁監修のもと、紙媒体公報を発行し、普及頒布に努めた。

② 公開技報の発行及びホームページ登録サービス

企業等における研究開発の重複投資の防止と他者の権利化阻止を目的とした早期公知化等の知的財産管理戦略に即応し、公開技報を発行するとともに公開技報 Web サービスを通じて適宜公開した。（平成 26 年度の掲載件数：計 3,650 件）。

また、ホームページ登録サービスを実施し、利用者の拡大に努めた。

③ 2014 特許・情報フェア&コンファレンス

（一財）日本特許情報機構、フジサンケイビジネスアイ及び産経新聞社との共催により、平成 26 年 11 月 5 日（水）から 7 日（金）までの 3 日間、東京・北の丸公園内の科学技術館において開催した（入場者 18,474 名）。

④ 外国産業財産権管理マニュアル Web サービス

我が国企業等の海外知的財産権取得及び管理を支援するため、海外各国の知的財産庁への手続きや応答期限等の出願管理実務に関する管理マニュアルを Web サービスとして提供し、タイムリーなアップデートに努めた。また、コンテンツ拡充のため、新たに中華人民共和国編を追加した。

⑤ 知的財産情報ポータルサイト“知財よろずや”

知的財産に関する製品・サービスや国内外の知的財産に関連した情報をタイムリーに提供し、企業等の多様な知的財産戦略を支援する知的財産関連情報ポータルサイト“知財

よろずや” (<http://www.jiii.or.jp/chizaiyorozuya/>) において、知財かわら版等、コンテンツ拡充と安定的な運営に努めた。

⑥ 情報サービス

企業・弁理士事務所等を対象に、当協会の内外ネットワークを活用し、海外関連の知的財産業務支援と多様なニーズに対応した調査・分析・翻訳・監視等を行う「IP コンサルティング」を実施した。加えて、保管スペース削減や資料の共有化による有効活用等を支援する包袋資料等の電子化サービスの実施、特許検索集合演算・スクリーニングの効率化を支援する公報一括ダウンロードサービスの提供、特許情報の定量分析等を支援する特許マップ作成ソフトの販売等、ニーズに即した各種サービスの提供に努めた。

(3) 知的財産権研修教育事業

①第 42 期知的財産権研修

知的財産権全般に関する幅広い専門知識を備えた人材を育成するため、学界（大学教授等）、法曹界（判事、弁護士、弁理士）、産業界の方々を講師に迎え、次のとおり研修を実施した。

- ・ 5 月 15 日(木)～7 月 16 日(水) 22 日間 リーガルコース（法律コース）
- ・ 8 月 26 日(火)～11 月 5 日(水) 22 日間 プラクティスコース（実務コース）

また、本研修の紹介と科目別受講の要望に応えるため、関心の高い 8 科目について「体験研修」として一般受講者へ公開した。

②公開講座

知的財産権法の基礎の取得、また、知的財産権に関する高度の専門的知識と戦略的活用に優れた人材の育成を図ることを目的として下記の講座を実施した。

- 1) 知的財産権に関する初歩・基本講座（5 講座）
- 2) 出願実務関連講座（8 講座）
- 3) 調査関連講座（5 講座）
- 4) ライセンス契約関連講座（2 講座）
- 5) 知的財産戦略関連講座（4 講座）
- 6) 知的財産判例関連講座（3 講座）
- 7) 海外知的財産制度関連講座（8 講座）

③音声ダウンロード講座

平成 25 年度に開始した知的財産権講座を音声データとテキストデータで提供する「音声ダウンロード講座～知財サウンズシリーズ～」について、平成 26 年度においては、ラインナップを増やし、知財主要 4 法を揃えた。また、知的財産に関する法体系の全体構造を紹介した「はじめての知的財産法」を無料で提供した。

④ その他の研修

- 1) 企業等から依頼を受けオーダーメイドの出張研修を実施した。

- 2) (独) 国立高等専門学校機構から依頼を受け、国立高等専門学校職員向けに知的財産初級研修を実施した。
- 3) 会員サービスの一環として、会員向け無料セミナーを適宜実施した。

⑤ 知的財産権に関する判決速報の発行及び WEB サービスの提供

最高裁判所、知的財産高等裁判所、東京地方裁判所をはじめ各裁判所における知的財産権関係の判決を要約し、判決速報として毎月 1 回発行した。同時に、判決速報をデータベース化した判決速報 WEB サービスを提供した。

(4) 知的財産ワンストップサービス事業

公的研究機関、大学、金融機関、中小・ベンチャー企業等を対象に、知的財産の創造・保護・活用の各段階をサポートする総合的サービスとして、知的財産ワンストップサービス事業を実施し、主に、先行技術調査、特許マップの作成、知的財産コンサルティング等を各道府県における発明協会（以下、「地域協会」という。）と連携し行った。

9. 受託等事業

(1) 外国産業財産権制度支援事業

① 産業財産権人材育成協力事業

特許庁等からの受託事業として、アジア太平洋域内等途上国における産業財産権関連の人材育成支援のため、各種研修、長期研究生の受入れ及び帰国研修生のフォローアップのための海外セミナーを開催した。

1) 途上国を対象とする人材育成研修の実施（招聘研修）

- a) JPO/IPR 研修として、主に知的財産関係業務に携わる民間人及び法執行者を対象に 2 週間から 3 週間の研修を 6 回実施した（受講者：14 カ国、160 名）。
- b) JPO/IPR 研修として、主に知的財産庁職員及び知的財産関係政府職員を対象に 1 週間から 2 週間の研修を 4 回実施した（受講者：21 カ国、66 名）。
- c) WIPO ジャパンファンド研修として、知的財産庁職員及び知的財産関係政府職員を対象に 1 週間から 2 週間の研修を 6 回実施した（受講者：36 カ国、141 名）。
- d) JICA 研修として、インドネシアで産学官連携に携わる大学・研究機関及び政府機関の職員を対象に 1 週間の研修を 1 回、ベトナムで知的財産権執行強化を担う行政執行機関の幹部を対象に 2 週間の研修を 1 回実施した（受講者：2 カ国、26 名）。
- e) 特許審査実践研修として、知的財産庁職員を対象に 11 週間の研修を 1 回実施した（受講者：2 カ国、6 名）。

2) 長期研究生の受入れ

カンボジア、ラオス、インド、インドネシア、フィリピンから各 1 名の研究生をそれぞれ約 6 カ月間受入れた。

3) 海外セミナーの開催

次の 5 カ国にて開催し、日本からも当協会役職員を始め各分野の専門家を講師とし

て派遣した。

- ・フィリピン（開催都市；マニラ、参加者延べ 235 名（開催 2 日間））
- ・インド（開催都市；デリー、参加者 66 名（開催 1 日間））
- ・ミャンマー（開催都市；ネピドー、参加者 60 名（開催 1 日間））
- ・タイ（開催都市；バンコク、参加者 182 名（開催 1 日間））
- ・インドネシア（開催都市；ジャカルタ、参加者 116 名（開催 1 日間））

② 外国産業財産権侵害対策等支援事業

1) 産業財産権侵害対策相談

特許庁からの受託事業として、国内外の模倣品の流通防止及び権利保護の一層の強化を図るため、相談窓口を設置して相談員を常駐させるとともに、弁護士 13 名、弁理士 23 名の計 36 名のほか外国法事務弁護士等 9 名に模倣被害アドバイザーを委嘱し 166 件の相談を受け付けた。

また、海外における産業財産権侵害対策に関するミニガイドブックの拡充を行うとともに、産業財産権侵害対策等検討会を 5 回開催し、侵害事例相談 QA 集並びに外国産業財産権制度相談 QA 集を作成し、本事業ホームページに掲載した。

2) 外国産業財産権制度相談

特許庁からの受託事業として、我が国の中小企業等が諸外国で産業財産権を取得し、活用するための相談窓口となる外国相談室を設置するとともに、相談員を常駐させ外国産業財産権制度及び運用に関する相談業務を行った（相談件数：639 件）。また、外国産業財産権制度に関する情報を一元的に収集・整備したミニガイドブックの拡充及び外国特許商標情報検索に関するミニガイドブックを作成するとともに、外国制度事例相談 QA 集、出願手数料等一覧表及び資料室所蔵の書籍一覧を本事業ホームページに掲載した。

3) 外国産業財産権制度説明会

特許庁からの受託事業として、我が国の中小企業等を対象に諸外国の産業財産権制度の理解促進を図るため、海外から産業財産権制度に関する専門家を招聘し、外国産業財産権の円滑な取得と同制度の活用に関する説明会を実施した。

- ・米国セミナー：東京都、愛知県、大阪府 参加者合計 646 名
- ・中国商標セミナー：東京都、愛知県、大阪府 参加者合計 496 名
- ・東南アジア(シンガポール・インドネシア)セミナー：東京都、愛知県、大阪府 参加者合計 355 名

(2) 知的財産プロデューサー等派遣事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、公的資金が投入された大学や研究開発コンソーシアム等からの要請により、知的財産プロデューサーを派遣し、プロジェクト全体の研究戦略や事業戦略を踏まえた知的財産戦略の策定及び戦略的な知的財産ポートフォリオの構築等の知的財産マネジメントの支援を行った。また、複数の大学等からなる

広域ネットワークの要請に基づき、広域大学知的財産アドバイザーを派遣し、知的財産管理体制の整備や知的財産戦略の策定といった観点から、指導・助言・相談等、大学等が自立的に知的財産管理を推進するために支援を行った。更に、我が国企業の海外展開を知的財産面から支援するために、海外知的財産アドバイザーによる海外知財活用講座（全国各地で16回）を開催するとともに、海外進出企業実態調査を2月に中国・北京、3月にベトナム・ハノイにおいて実施し、海外現地における我が国企業の知的財産面での活動環境・現状等を調査した。

- ・知的財産プロデューサー：23名 派遣先機関：34機関（平成27年3月31日現在）
- ・広域大学知的財産アドバイザー：8名 派遣先広域ネットワーク：9ネットワーク（平成27年3月31日現在）

更に本事業を円滑かつ効率的に遂行するため、知的財産プロデューサー等連絡会議（4回）、広域大学知的財産アドバイザー派遣先大学等地域連絡会議（8ネットワークで計15回）、広域大学知的財産アドバイザー派遣先大学等全体会議（幹事校会議）（1回）等を開催した。また、（独）工業所有権情報・研修館からの要請により、自治体特許流通コーディネーター会議（2回）を開催した。

（3）公的試験研究機関知財管理活用支援事業

特許庁からの受託事業として、公的試験研究機関の知的財産の管理・活用体制の整備に関する支援を行った。

公的試験研究機関に、公設試知的財産アドバイザーを派遣し、同機関の有用な技術を確実に捕捉・選別して適切な権利保護を行うとともに、①研究開発プロジェクト全体を見据えた知的財産戦略の策定の支援、②共同研究・ライセンス・ベンチャー立ち上げの支援、③自立的な運用を見据えた知的財産の管理・活用方法の指導等を実施した。

（4）特許等取得活用支援事業（知財総合支援窓口）

関東経済産業局からの受託事業として、東京都の中小企業等が企業経営の中で円滑に知的財産活動を推進できるよう知財総合支援窓口を開設した。窓口には窓口支援担当者及び知財専門家（弁理士・弁護士）を配置して中小企業等が抱える知的財産権に関する相談対応や支援を行った。

また、知的財産を有効に活用していない、又はこれから知的財産を活用しようとしている中小企業等に対して、知財アドバイザー（中小企業診断士等）が訪問し知的財産活用の重要性を意識させ知的財産を有効活用するためのアドバイス支援や普及啓発活動を行った。

（5）知的財産権制度説明会等事業

特許庁からの請負事業として、知的財産権制度の普及啓発を図ることを目的とした特許庁主催による平成26年度知的財産権制度説明会（初心者向け説明会及び実務者向け説明会）の運営業務を受託し、全国の地域協会と連携の上、説明会を開催した。

初心者向け説明会については、6月末から10月初旬までの約4ヶ月間に、47都道府県において計55回開催し、延べ7,559名が参加した。また、実務者向け説明会は、9月末から12月末までの約3ヶ月間に、22都道府県において計62回開催し、延べ16,510名が参加し

S

f_ "IOÁ 2'¼ 5 G1 Â l g_ † B ö = 50ž1 Â b4 » † "IOÁ Ç | ~ w0⁻ K
"IOÁ 2'¼ 5 G1 Â c 7 v Ž ? } 12 v p^a r [b (Û 5 è v 6 è _ 14 4"4(Ó%4 [0£ 15 G6ä &
K m 6,011 j @ g • K S r S _ † B ö = 50ž1 Â c¹ B 27 ° 1 v p^a ? } 3
v 6^a b (Û 2 è v _ û ~ 28 4"4(Ó%4 _ > 8 Z0£ 34 G6ä & K m 5,148 j @ g • K S

>&6>' ¾ " a " í " - " á) í%Ê'2 - á ± î>& ERIA: Economic Research Institute for
ASEAN and East Asia >'1* %Ê'2 !

ERIA ? } b w0⁻ ! \ K Z ASEAN l b ž 2 (b • 4 b S u ASEAN › \ _ > E • % ±
\$x2 #08 [b1"8ÿ † 1* K 1*) Ý _ ö Y 8 S ; Ç f0• † /œ : G \ † z ^ % \$x \ K S
ž 2 (• 4 b S u b % ± \$x2 #0 ; Ç 1* %Ê'2 † † K S
• 1* %Ê'2 [c › \ w1* ... ? } ^ • á î ÿ á ø ø Ý î Ê > & WG > †) ... B K 1* Æ b
è0! 1* b † l g Q b (Ò † /œ 8 ì † r \ u S

>&7>' ... æ%±2 S\$ • 4Š @ N4 M • ! l b g # ì

6ö ¾) í #0 • ? } b w0⁻ ! \ K Z S\$ \$x%±2 Đ ĺ^a Ó á⁰ • 4 ! † † K S
6ö ¾) í #0 • ö Æ b 11 4" % 4 l g l 8 S r w - % w " ~ w] î w % & • N w ,
2 w 7 ü , w b 7 ; ç æ 4" w b › + - / b0 [f _ ö Y A ... æ '¼ \ 4 K p ` í
Ë á 3 Ö î û '¼ † z ^ P 1ß \ K S - Ñ ¼ î † 1 B 26 ° 9 v ? } 1 B 27 ° 3 v r [_
0£ 70 G6ä & K m 1,820 j @ g • K S

>&8>' % ± 2 q • q ö ì - | 1* !

>& , > ' % ¼ ¾ ! ž « í 5 " 5 " " @ 2 (; µ S ? } b 132 ! \ K Z µ S b % ± \$x2 #0 q • †
- | M • S u % ± 2 Î (Û † p ° \ K S) ' % Ê ÿ '¼ † † K S

>&9>' 1 B 26 ° Ø ± (5 9 8^a • ¥ 1* >& M + á (5 > '

"IOÁ Ç ? } b 132 ! \ K Z ± (5 9 8^a • ¥ 1* >& M + á (5 > ' † w0⁻ K , *⁰
7§1 1 = e _ v ~ V F } ∈ S , K 8 @ % • / j í @ % ' " - á b • q † /œ : \ \ v _ \ 0 ñ
• / j í ' " - á _ 6ö M • Ø 3 ¶ "IOÁ í - ö _ b 1* l g 6ö 4 8^a '¼ b 1* † † K Ò †
b 8^a • ¥ _ X 8 Z (Ò † /œ W S

>&10>' ' F • % & 1 / - | !

>& , > ' d d w ' _ í % Ê ÿ 9 ? } b w0⁻ ! \ K Z 47 4"4(Ó%4 b % ± 2) r œ - | ' F •
_ > 8 Z p ` û '¼ @ ^a < • % ± \$x2 #0 _ 6ö M • 1"8ÿ '¼ b0Ž ô † W • ' F • - | , \ * ...
94 j > & 47 4"4(Ó%4 H \ _ 2 j > ' b G # Ý í 4 Ä * (_ 6ö M • » b o ? › ' 0 d & i 8 @ í Đ ½ x "
Ý 8 @ b Z '¼ † /œ W S > & • ! _ > E • F • - | , \ * ... 94 j c¹ B 27 ° Ø | ~ q • > '

I - II. 事業報告書の附属明細書

平成 26 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 27 年 5 月

一般社団法人 発明推進協会

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	909,869,698	1,194,946,407	△ 285,076,709
売掛金	652,040,025	475,877,434	176,162,591
未収入金	120,296,661	118,144,472	2,152,189
棚卸資産	75,275,379	83,114,462	△ 7,839,083
預け金	2,415,700	2,968,600	△ 552,900
前払費用	10,099,760	8,773,249	1,326,511
仮払金	11,267,000	10,939,560	327,440
貸倒引当金	△ 5,097,461	△ 3,882,234	△ 1,215,227
流動資産合計	1,776,166,762	1,890,881,950	△ 114,715,188
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
知的財産創造推進特定資産	1,098,132,530	1,168,132,530	△ 70,000,000
退職給付引当資産	167,329,648	136,899,340	30,430,308
改築費用引当資産	564,340,000	564,340,000	0
事業強化引当資産	882,000,000	882,000,000	0
特定資産合計	2,711,802,178	2,751,371,870	△ 39,569,692
(2) その他固定資産			
土地	417,829,220	417,829,220	0
建物	465,468,120	487,436,548	△ 21,968,428
建物付属設備	118,404,748	140,441,475	△ 22,036,727
車輜運搬器具	1	1	0
什器	5,103,464	7,652,468	△ 2,549,004
ソフトウェア	2,826,665	4,201,452	△ 1,374,787
出資金	100,000	100,000	0
電話加入権	5,164,298	5,164,298	0
差入敷金	2,500,000	2,500,000	0
その他固定資産合計	1,017,396,516	1,065,325,462	△ 47,928,946
固定資産合計	3,729,198,694	3,816,697,332	△ 87,498,638
資 産 合 計	5,505,365,456	5,707,579,282	△ 202,213,826
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	86,457,930	78,295,793	8,162,137
未払金	124,972,061	82,409,360	42,562,701
前受金	217,087,040	223,008,158	△ 5,921,118
預り金	726,426,388	872,074,890	△ 145,648,502
短期借入金	300,000,000	300,000,000	0
賞与引当金	23,238,824	23,200,754	38,070
流動負債合計	1,478,182,243	1,578,988,955	△ 100,806,712
2. 固定負債			
貸付敷金	24,759,600	54,999,600	△ 30,240,000
退職給付引当金	167,329,648	136,899,340	30,430,308
固定負債合計	192,089,248	191,898,940	190,308
負 債 合 計	1,670,271,491	1,770,887,895	△ 100,616,404
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
寄付金	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	3,835,093,965	3,936,691,387	△ 101,597,422
(うち特定資産への充当額)	(2,544,472,530)	(2,614,472,530)	(△ 70,000,000)
正 味 財 産 合 計	3,835,093,965	3,936,691,387	△ 101,597,422
負債及び正味財産合計	5,505,365,456	5,707,579,282	△ 202,213,826

(注) 実施事業資産については、「財務諸表に対する注記」に記載している。

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
〔1〕受 取 会 費	14,400,000	15,700,000	△ 1,300,000
〔2〕事 業 収 益	2,585,140,517	2,454,200,897	130,939,620
(1) 受 託 事 業 等 収 益	1,264,925,542	1,054,092,460	210,833,082
① 特 許 庁 等 受 託 事 業	(739,767,856)	(568,233,817)	(171,534,039)
② 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 等 受 託 事 業	(525,157,686)	(485,858,643)	(39,299,043)
(2) 産 業 財 産 権 に 関 する 公 報 等 情 報 普 及 事 業 収 益	977,179,321	1,052,652,142	△ 75,472,821
① 図 書 刊 行 等 事 業 収 益	(375,370,485)	(401,573,316)	(△ 26,202,831)
② 公 報 普 及 事 業 収 益	(308,773,207)	(354,232,174)	(△ 45,458,967)
③ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 収 益	(293,035,629)	(296,846,652)	(△ 3,811,023)
(3) 発 明 会 館 等 賃 貸 収 益	161,467,908	168,472,920	△ 7,005,012
(4) 特 許 制 度 普 及 事 業 等 収 益	57,762,861	53,633,587	4,129,274
(5) 雑 収 益	123,804,885	125,349,788	△ 1,544,903
〔3〕退 職 給 付 引 当 金 等 取 崩 額	8,577,565	6,328,296	2,249,269
経 常 収 益 計	2,608,118,082	2,476,229,193	131,888,889
(2) 経常費用			
〔1〕事 業 費	2,556,378,756	2,425,809,986	130,568,770
(1) 実 施 事 業 費	165,598,918	167,275,477	△ 1,676,559
① 知 的 財 産 に 関 する 調 査 研 究 費	(330,918)	(2,007,477)	(△ 1,676,559)
② 支 払 寄 付 金	(165,268,000)	(165,268,000)	(0)
(2) 受 託 事 業 等 事 業 費	916,232,877	733,517,085	182,715,792
① 特 許 庁 等 受 託 事 業 費	(497,970,814)	(375,981,582)	(121,989,232)
② 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 等 受 託 事 業 費	(418,262,063)	(357,535,503)	(60,726,560)
(3) 産 業 財 産 権 に 関 する 公 報 等 情 報 普 及 事 業 費	635,279,845	696,178,958	△ 60,899,113
① 図 書 刊 行 等 事 業 費	(295,511,090)	(330,693,047)	(△ 35,181,957)
② 公 報 普 及 事 業 費	(237,081,701)	(258,861,946)	(△ 21,780,245)
③ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 費	(102,687,054)	(106,623,965)	(△ 3,936,911)
(4) 発 明 会 館 等 運 営 費	33,335,201	33,657,150	△ 321,949
(5) 特 許 制 度 普 及 等 事 業 費	61,059,504	62,381,163	△ 1,321,659
(6) 事 業 人 件 費	524,146,307	517,529,655	6,616,652
(7) 事 業 事 務 費	220,726,104	215,270,498	5,455,606
〔2〕管 理 費	153,336,748	152,213,980	1,122,768
(1) 人 件 費	(108,018,840)	(105,825,144)	(2,193,696)
(2) 事 務 費	(45,317,908)	(46,388,836)	(△ 1,070,928)
経 常 費 用 計	2,709,715,504	2,578,023,966	131,691,538
当 期 経 常 増 減 額	△ 101,597,422	△ 101,794,773	197,351
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
(1) 固 定 資 産 除 却 損	0	4	△ 4
経 常 外 費 用 計	0	4	△ 4
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 4	4
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 101,597,422	△ 101,794,777	197,355
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	3,936,691,387	4,038,486,164	△ 101,794,777
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	3,835,093,965	3,936,691,387	△ 101,597,422
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,835,093,965	3,936,691,387	△ 101,597,422

正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計					内部取引 消去	合計
	継1 知財研究	寄1 寄付	小計	他1 受託	他2 公報等	他3 ビル賃貸	その他	小計		
I 一般正味財産増減の部										
[1]経常増減の部										
1. 経常収益										
(1)受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,400,000
(2)事業収益	0	0	0	1,264,925,542	977,179,321	161,467,908	57,762,861	2,461,335,632	0	2,585,140,517
①受託事業等収益			0	1,264,925,542				1,264,925,542		1,264,925,542
②産業財産権に関する公報等 情報普及事業収益			0		977,179,321			977,179,321		977,179,321
③発明会館等賃貸収益			0			161,467,908		161,467,908		161,467,908
④特許制度普及等事業収益			0				57,762,861	57,762,861		57,762,861
⑤雑収益			0					0		123,804,885
(3)退職給付引当金等取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,577,565
経常収益計	0	0	0	1,264,925,542	977,179,321	161,467,908	57,762,861	2,461,335,632	0	2,608,118,082
2. 経常費用										
(1)事業費	15,485,490	165,268,000	180,753,490	1,351,979,434	869,308,127	35,036,925	119,300,780	2,375,625,266	0	2,556,378,756
①実施事業費	330,918	165,268,000	165,598,918	0	0	0	0	0	0	165,598,918
・知的財産に関する調査研究費	330,918		330,918					0		330,918
・支払寄付金		165,268,000	165,268,000					0		165,268,000
②受託事業等事業費			0	916,232,877				916,232,877		916,232,877
③産業財産権に関する公報等 情報普及事業費			0		635,279,845			635,279,845		635,279,845
④発明会館等運営費			0			33,335,201		33,335,201		33,335,201
⑤特許制度普及等事業費			0				61,059,504	61,059,504		61,059,504
⑥事業人件費	11,852,524		11,852,524	337,425,408	136,962,773	1,324,923	36,580,679	512,293,783		524,146,307
⑦事業事務費	3,302,048		3,302,048	98,321,149	97,065,509	376,801	21,660,597	217,424,056		220,726,104
(2)管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	153,336,748
①人件費			0					0		108,018,840
②事務費			0					0		45,317,908
経常費用計	15,485,490	165,268,000	180,753,490	1,351,979,434	869,308,127	35,036,925	119,300,780	2,375,625,266	0	2,709,715,504
当期経常増減額	△ 15,485,490	△ 165,268,000	△ 180,753,490	△ 87,053,892	107,871,194	126,430,983	△ 61,537,919	85,710,366	0	△ 101,597,422
[2]経常外増減の部										
(1)経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	14,116,945	165,268,000	179,384,945	87,053,892	△ 107,871,194	△ 126,430,983	61,537,919	△ 85,710,366	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,368,545	0	△ 1,368,545	0	0	0	0	0	0	△ 101,597,422
一般正味財産期首残高	5,072,279	0	5,072,279	0	0	0	0	0	0	3,936,691,387
一般正味財産期末残高	3,703,734	0	3,703,734	0	0	0	0	0	0	3,835,093,965
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,703,734	0	3,703,734	0	0	0	0	0	0	3,835,093,965

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)
- ②その他の有価証券
 - 時価のあるもの:期末日の市場価格等に基づく時価法
 - 時価のないもの:移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・製品:個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産:定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法
- ②無形固定資産:定額法
ソフトウェア(自法人利用)については、法人における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金:期末時点における債権の貸倒れに備えるため、法人税法に定める法定繰入率により計上
- ②賞与引当金:職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上
- ③退職給付引当金:職員の退職給付に備えるため、期末時点における職員に対する退職給与の自己都合要支給額を計上
役員退職手当金については、役員の退職手当金支給に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
知的財産創造推進特定資産	1,168,132,530	0	70,000,000	1,098,132,530
退職給付引当資産	136,899,340	37,289,930	6,859,622	167,329,648
改築費用引当資産	564,340,000	0	0	564,340,000
事業強化引当資産	882,000,000	0	0	882,000,000
合 計	2,751,371,870	37,289,930	76,859,622	2,711,802,178

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
特定資産				
知的財産創造推進特定資産	1,098,132,530	(—)	(1,098,132,530)	(—)
退職給付引当資産	167,329,648	(—)	(—)	(167,329,648)
改築費用引当資産	564,340,000	(—)	(564,340,000)	(—)
事業強化引当資産	882,000,000	(—)	(882,000,000)	(—)
合 計	2,711,802,178	(0)	(2,544,472,530)	(167,329,648)

5. 実施事業資産の残高

実施事業資産の残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高
固定資産	
土地	424,187
建物	2,487,817
建物付属設備	734,231
什器	28,579
電話加入権	28,920
合 計	3,703,734

6. 担保に供している資産

土地66,279,220円(帳簿価格)には、根抵当権が設定されている。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	1,308,390,120	842,922,000	465,468,120
建 物 付 属 設 備	947,450,723	829,045,975	118,404,748
車 輜 運 搬 具	2,221,000	2,220,999	1
什 器	232,080,903	226,977,439	5,103,464
ソ フ ト ウ ェ ア	14,619,770	11,793,105	2,826,665
合 計	2,504,762,516	1,912,959,518	591,802,998

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,882,234	2,933,170	1,717,943	0	5,097,461
退職給付引当金	136,899,340	37,289,930	6,859,622	0	167,329,648
賞与引当金	23,200,754	23,238,824	23,200,754	0	23,238,824

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現 金	手元保管	運転資金として	15,785,403
郵 便 切 手	手元保管	運転資金として	94,056,587
預 金	当座預金(三井住友銀行本店営業部他)	運転資金として	726,457,113
	普通預金(三井住友銀行本店営業部他)	運転資金として	45,670,269
	振替貯金(ゆうちょ銀行本店)	運転資金として	472,248
	外貨預金(三井住友銀行本店営業部)	運転資金として	27,428,078
売 掛 金	株式会社日立製作所他	公報等代金	652,040,025
未 収 入 金	公益社団法人発明協会他	出向料他	120,296,661
棚 卸 資 産	書籍類	販売物として	75,275,379
預 け 金	一般財団法人日本特許情報機構	退職金関係	2,415,700
前 払 費 用	一般財団法人商工会館他	借室料他	10,099,760
仮 払 金	職員に対するもの他	職員通勤手当他	11,267,000
貸 倒 引 当 金		売掛金等に対する引当	△ 5,097,461
流 動 資 産 合 計			1,776,166,762
(固定資産)			
特定資産			
知的財産創造推進特定資産	定期預金等(三井住友銀行本店営業部他)	知的財産創造推進引当	1,098,132,530
退職給付引当資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	退職給付引当	167,329,648
改築費用引当資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	改築費用引当	564,340,000
事業強化引当資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	事業強化引当	882,000,000
特 定 資 産 合 計			2,711,802,178
その他固定資産			
土 地	829.47㎡ 港区虎ノ門2-9-14 他	発明会館ビル他	417,829,220
建 物	6539.14㎡ 港区虎ノ門2-9-14 他	発明会館ビル他	465,468,120
建 物 付 属 設 備	空調設備他	発明会館ビル他	118,404,748
車 輛 運 搬 具	ライトバン	業務用	1
什 器	ITV設備他	業務用	5,103,464
ソ フ ト ウ ェ ア	人事給与勤怠システム等	業務用	2,826,665
出 資 金	独立行政法人科学技術振興機構	設立出資金	100,000
電 話 加 入 権	日本電信電話株式会社	業務用	5,164,298
差 入 敷 金	フジタ観光株式会社他	福利厚生施設	2,500,000
その他固定資産合計			1,017,396,516
固 定 資 産 合 計			3,729,198,694
資 産 合 計			5,505,365,456
(流動負債)			
買 掛 金	株式会社廣濟堂他	公報印刷代金他	86,457,930
未 払 金	厚生労働省年金局他	社会保険料他	124,972,061
前 受 金	株式会社日立製作所他	公報前受金	217,087,040
預 り 金	芝税務署他	所得税他	726,426,388
短 期 借 入 金	三井住友銀行、りそな銀行	運転資金として	300,000,000
賞 与 引 当 金	職員に対するもの	次期賞与支給分	23,238,824
流 動 負 債 合 計			1,478,182,243
(固定負債)			
貸 貸 敷 金	株式会社FM東京他	賃貸敷金として	24,759,600
退 職 給 付 引 当 金	役職員に対するもの	退職給付支給分	167,329,648
固 定 負 債 合 計			192,089,248
負 債 合 計			1,670,271,491
正 味 財 産			3,835,093,965

収 支 計 算 書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
〔1〕 受 取 会 費	15,200,000	14,400,000	800,000
〔2〕 事 業 収 益	2,700,895,000	2,585,140,517	115,754,483
(1) 受 託 事 業 等 収 益	1,337,762,000	1,264,925,542	72,836,458
① 特 許 庁 等 受 託 事 業	(786,952,000)	(739,767,856)	(47,184,144)
② 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 等 受 託 事 業	(550,810,000)	(525,157,686)	(25,652,314)
(2) 産 業 財 産 権 に 関 す る 公 報 等 情 報 普 及 事 業 収 益	1,024,957,000	977,179,321	47,777,679
① 函 書 刊 行 等 事 業 収 益	(414,596,000)	(375,370,485)	(39,225,515)
② 公 報 普 及 事 業 収 益	(313,994,000)	(308,773,207)	(5,220,793)
③ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 収 益	(296,367,000)	(293,035,629)	(3,331,371)
(3) 発 明 会 館 等 賃 貸 収 益	165,662,000	161,467,908	4,194,092
(4) 特 許 制 度 普 及 事 業 等 収 益	64,058,000	57,762,861	6,295,139
(5) 雑 収 益	108,456,000	123,804,885	△ 15,348,885
〔3〕 退 職 給 付 引 当 金 等 取 崩 額	0	8,577,565	△ 8,577,565
経 常 収 益 計	2,716,095,000	2,608,118,082	107,976,918
(2) 経常費用			
〔1〕 事 業 費	2,617,071,000	2,556,378,756	60,692,244
(1) 実 施 事 業 費	185,607,000	165,598,918	20,008,082
① 知 的 財 産 に 関 す る 調 査 研 究 費	(2,339,000)	(330,918)	(2,008,082)
② 支 払 寄 付 金	(183,268,000)	(165,268,000)	(18,000,000)
(2) 受 託 事 業 等 事 業 費	996,115,000	916,232,877	79,882,123
① 特 許 庁 等 受 託 事 業 費	(561,656,000)	(497,970,814)	(63,685,186)
② 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 等 受 託 事 業 費	(434,459,000)	(418,262,063)	(16,196,937)
(3) 産 業 財 産 権 に 関 す る 公 報 等 情 報 普 及 事 業 費	632,323,000	635,279,845	△ 2,956,845
① 函 書 刊 行 等 事 業 費	(297,983,000)	(295,511,090)	(2,471,910)
② 公 報 普 及 事 業 費	(225,172,000)	(237,081,701)	△ 11,909,701
③ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 費	(109,168,000)	(102,687,054)	(6,480,946)
(4) 発 明 会 館 等 運 営 費	28,448,000	33,335,201	△ 4,887,201
(5) 特 許 制 度 普 及 事 業 等 費	67,010,000	61,059,504	5,950,496
(6) 事 業 人 件 費	521,185,000	524,146,307	△ 2,961,307
(7) 事 業 事 務 費	186,383,000	220,726,104	△ 34,343,104
〔2〕 管 理 費	200,045,000	153,336,748	46,708,252
(1) 人 件 費	(104,470,000)	(108,018,840)	(△ 3,548,840)
(2) 事 務 費	(95,575,000)	(45,317,908)	(50,257,092)
経 常 費 用 計	2,817,116,000	2,709,715,504	107,400,496
当 期 経 常 増 減 額	△ 101,021,000	△ 101,597,422	576,422
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 101,021,000	△ 101,597,422	576,422
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	3,936,691,387	3,936,691,387	0
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	3,835,670,387	3,835,093,965	576,422
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,835,670,387	3,835,093,965	576,422

収支計算書(資金ベース)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

No.	科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
	I 事業活動収支の部			
	1. 事業活動収入			
1	[1] 会 費 収 入	15,200,000	14,400,000	800,000
2	[2] 事 業 収 入	2,700,895,000	2,585,140,517	115,754,483
3	(1) 受 託 事 業	1,337,762,000	1,264,925,542	72,836,458
4	① 特 許 庁 等 受 託 事 業 収 入 (786,952,000) (739,767,856) (47,184,144)
5	② 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 等 受 託 事 業 収 入 (550,810,000) (525,157,686) (25,652,314)
6	(2) 産 業 財 産 権 に 関 す る 公 報 等 情 報 普 及 事 業	1,024,957,000	977,179,321	47,777,679
7	① 図 書 刊 行 等 事 業 収 入 (414,596,000) (375,370,485) (39,225,515)
8	② 公 報 普 及 事 業 収 入 (313,994,000) (308,773,207) (5,220,793)
9	③ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 収 入 (296,367,000) (293,035,629) (3,331,371)
10	(3) 発 明 会 館 等 賃 貸 事 業	165,662,000	161,467,908	4,194,092
11	(4) 特 許 制 度 普 及 事 業 等	64,058,000	57,762,861	6,295,139
12	(5) 雑 収 入	108,456,000	123,804,885	△ 15,348,885
13	事 業 活 動 収 入 計	2,716,095,000	2,599,540,517	116,554,483
14	2. 事業活動支出			
15	[1] 事 業 費 支 出	2,589,243,000	2,479,864,162	109,378,838
16	(1) 実 施 事 業 支 出	185,607,000	165,598,918	20,008,082
17	① 知 的 財 産 に 関 す る 調 査 研 究 事 業 支 出 (2,339,000) (330,918) (2,008,082)
18	② 寄 付 金 支 出 (183,268,000) (165,268,000) (18,000,000)
19	(2) 受 託 事 業 支 出	996,115,000	916,232,877	79,882,123
20	① 特 許 庁 等 受 託 事 業 支 出 (561,656,000) (497,970,814) (63,685,186)
21	② 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 等 受 託 事 業 支 出 (434,459,000) (418,262,063) (16,196,937)
22	(3) 産 業 財 産 権 に 関 す る 公 報 等 情 報 普 及 事 業	632,323,000	627,440,762	4,882,238
23	① 図 書 刊 行 等 事 業 支 出 (297,983,000) (287,672,007) (10,310,993)
24	② 公 報 普 及 事 業 支 出 (225,172,000) (237,081,701) (△ 11,909,701)
25	③ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 支 出 (109,168,000) (102,687,054) (6,480,946)
26	(4) 発 明 会 館 等 運 営 支 出	28,448,000	33,335,201	△ 4,887,201
27	(5) 特 許 制 度 普 及 事 業 等 支 出	67,010,000	61,059,504	5,950,496
28	(6) 事 業 人 件 費	521,185,000	524,146,307	△ 2,961,307
29	(7) 事 業 事 務 費	158,555,000	152,050,593	6,504,407
30	[2] 管 理 費 支 出	149,792,000	133,822,143	15,969,857
31	(1) 人 件 費 (104,470,000) (108,018,840) (△ 3,548,840)
32	(2) 事 務 費 (45,322,000) (25,803,303) (19,518,697)
33	事 業 活 動 支 出 計	2,739,035,000	2,613,686,305	125,348,695
34	事 業 活 動 収 支 差 額	△ 22,940,000	△ 14,145,788	△ 8,794,212
	II 投資活動収支の部			
	1. 投資活動収入			
35	(1) 特 定 資 産 取 崩 収 入	70,000,000	76,859,622	△ 6,859,622
36	投 資 活 動 収 入 計	70,000,000	76,859,622	△ 6,859,622
	2. 投資活動支出			
37	(1) 特 定 資 産 支 出	0	37,289,930	△ 37,289,930
38	(2) 賃 貸 敷 金 返 還 支 出	0	30,240,000	△ 30,240,000
39	投 資 活 動 支 出 計	0	67,529,930	△ 67,529,930
40	投 資 活 動 収 支 差 額	70,000,000	9,329,692	60,670,308
41	当 期 収 支 差 額	47,060,000	△ 4,816,096	51,876,096
42	前 期 繰 越 収 支 差 額	255,861,521	255,861,521	0
43	次 期 繰 越 収 支 差 額	302,921,521	251,045,425	51,876,096

以上の通り相違ありません。

平成27年5月15日

一般社団法人 発明推進協会

会長 山口 範 雄

平成26年度事業報告書及び財務諸表並びに公益目的支出計画実施報告書について
監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

平成27年5月15日

監査役 伊 藤 良 昌

監査役 岩 子 眞 由 美